



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
東

上場会社名 サンコーテクノ株式会社 上場取引所
 コード番号 3435 URL <http://www.sanko-techno.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 洞下 英人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 佐藤 静男 (TEL) 04-7192-6638
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 平成26年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	17,209	13.9	1,513	74.5	1,472	75.1	910	105.3
25年3月期	15,112	9.1	867	48.7	840	44.0	443	55.3

(注) 包括利益 26年3月期 1,095百万円 (76.6%) 25年3月期 620百万円 (190.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	223.66	222.49	11.9	10.2	8.8
25年3月期	108.94	108.71	6.4	6.1	5.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 0百万円 25年3月期 1百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	14,828	8,340	54.9	1,999.86
25年3月期	14,089	7,320	50.8	1,757.28

(参考) 自己資本 26年3月期 8,138百万円 25年3月期 7,151百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,356	△240	△710	1,576
25年3月期	571	△408	△360	1,150

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	81	18.4	1.2
26年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	122	13.4	1.6
27年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		10.7	

(注) 26年3月期期末配当金の内訳 50周年記念配当 5円00銭

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成25年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,200	5.4	611	8.3	590	9.8	376	20.7	92.40
通期	18,000	4.6	1,520	0.4	1,480	0.5	950	4.4	233.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 社（社名）、除外 社（社名）

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	4,372,704株	25年3月期	4,372,704株
② 期末自己株式数	26年3月期	303,369株	25年3月期	303,338株
③ 期中平均株式数	26年3月期	4,069,366株	25年3月期	4,069,402株

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	14,749	12.6	1,285	88.2	1,289	83.0	802	126.0
25年3月期	13,102	7.7	682	73.1	704	61.4	355	70.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	197.22	196.19
25年3月期	87.26	87.08

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	13,134	7,174	54.5	1,757.78
25年3月期	13,331	6,428	48.1	1,577.33

(参考) 自己資本 26年3月期 7,152百万円 25年3月期 6,418百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,920	4.5	500	6.6	500	6.5	320	15.4	78.64
通期	15,500	5.1	1,270	△1.2	1,260	△2.3	820	2.2	201.51

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「添付書類」2ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 当社は平成26年5月23日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定であります。この決算説明会で配布予定の資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(継続企業の前提に関する注記)	37
6. その他	37
(1) 役員の異動	37
(2) その他	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、欧米財政問題や新興国経済の減速などの影響により、不安定要素が残る状況で推移しましたが、政府の経済対策及び株式相場の上昇基調や円安の定着が企業マインドの改善を後押しし、緩やかな景気回復の動きが見られました。当社グループが関連する建設市場におきましても、景気対策関連の公共投資の増勢や堅調な民間設備投資を背景に、市況改善の傾向が顕著となってきました。しかしながら一方では、建設資材の不足や人員不足により、建設コストの上昇や工事の着工ペースに遅れが生じておりました。

このような状況のもと、当社グループでは、引き続き主力製品のあと施工アンカーの売上が好調であったほか、太陽光発電市場向け製品が好調に推移しました。また、利益面では、高付加価値製品の販売を促進する一方で、製造原価の低減や営業経費等のコスト抑制に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は17,209百万円（前連結会計年度比13.9%増）、営業利益1,513百万円（同74.5%増）、経常利益1,472百万円（同75.1%増）、当期純利益は910百万円（同105.3%増）となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

①ファスニング事業

建設資材の不足や人員不足により工事の着工に遅れが出ましたが、都市圏を中心とした堅調な再開発需要や維持保全需要の回復を受けて、主力製品である金属系・接着系アンカーやドリルなどの施工関連ツール・引張確認試験機、電動油圧工具の販売が好調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は13,086百万円（前連結会計年度比13.9%増）、セグメント利益は1,122百万円（同46.6%増）となりました。

②リニューアル事業

太陽光関連ではメガソーラー物件の受注や公共投資の増勢により、中規模物件の引合いが伸長したほか、ハウスメーカー関連商品が好調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は3,605百万円（同11.9%増）、セグメント利益は360百万円（同99.6%増）となりました。

③センサー事業

電子基板関連で試験機関連製品が好調に推移したほか、アルコール測定器の定期校正に伴う安定的収益の確保等により堅調な伸びをみせました。

この結果、当セグメントの売上高は647百万円（同24.8%増）、セグメント利益は22百万円（前連結会計年度はセグメント損失95百万円）となりました。

なお、数値にはセグメント間取引を含んでおります。

次期の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復基調で推移しておりますが、消費税増税の影響や世界経済の減速などの懸念要因もあり、先行不透明な状況が続くものと思われれます。建設業界におきましても、鋼材価格の上昇傾向や人員・資材不足による工事の着工の遅れが予想されるなど、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しく不安定な状態で推移するものと予測されます。

しかしながら、オリンピック関連事業や震災復興事業、維持保全工事の需要増、自然エネルギーを活用した環境分野での需要拡大など、景気を押し上げる材料もみられます。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、中期経営ビジョンをもとに、安全・安心・環境をキーワードに、「建設分野でのファスニング」を越えて事業領域の拡大を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保及び健全なバランスシートの維持を念頭に財務の運営にあっております。

当連結会計年度（以下、「当期」という）末の総資産は、前連結会計年度（以下、「前期」という）末比739百万円（5.2%）増加し、14,828百万円となりました。

流動資産は同608百万円（7.8%）増加の8,369百万円、固定資産は同130百万円（2.1%）増加の6,459百万円となりました。増加の主な要因は、現金及び預金の増加が399百万円、商品及び製品の増加が98百万円、仕掛品の増加が76百万円、機械装置及び運搬具の増加が102百万円となったことによるものであります。

当期末の負債の合計は、前期末比280百万円（4.2%）減少の6,488百万円となりました。流動負債は同369百万円（6.8%）減少の5,051百万円、固定負債は同88百万円（6.6%）増加の1,436百万円となりました。負債が減少した主な要因は、短期借入金の減少が711百万円となった一方、買掛金の増加が221百万円、未払法人税等の増加が100百万円、長期借入金の増加が88百万円となったことによるものであります。

当期末の純資産は、8,340百万円となり、前期末に比較して1,019百万円（13.9%）の増加となりました。増加の主な要因は、利益剰余金の増加が828百万円、海外子会社の財務諸表を換算する為替相場の変動により、為替換算調整勘定の増加が144百万円となったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比較して425百万円（37.0%）増加し、当連結会計年度末には1,576百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、1,356百万円（前連結会計年度は571百万円の増加）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益1,462百万円に加え、減価償却費が258百万円、仕入債務の増加が216百万円となった一方、たな卸資産の増加額が159百万円、法人税等の支払額が428百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、240百万円（前連結会計年度は408百万円の減少）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出が278百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、710百万円（前連結会計年度は360百万円の減少）となりました。これは主として短期借入金の純減少額が730百万円となったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	47.4	47.5	49.1	50.8	54.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.6	26.6	29.1	38.1	65.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.7	8.0	7.1	6.2	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.8	23.8	23.1	30.5	94.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要課題の一つとして認識しております。利益配分につきましては、将来の事業展開・経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

前記方針に基づき、当期業績を踏まえ総合的に勘案した結果、1株当たり普通配当を20円から5円増額して、25円とし、これに創立50周年の記念配当として5円を合わせ、1株当たり合計30円に配当を修正することとさせていただきます。

内部留保金につきましては、企業価値向上のため、環境分野に関するファスニング製品の開発やセンサー事業にかかる新製品開発など有効投資をしまいたいと考えております。

次期の配当につきましては、1株につき25円とすることを予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 調達・生産・品質管理に関するリスク

イ. 原材料の価格変動について

当社グループが製造する製品等の原材料の高騰や輸入に対する為替変動によって、調達コストが増加する懸念があります。これに対処するため、状況によっては販売価格へ転嫁させていく方針であります。当該施策が販売価格へ十分に転嫁できなかった場合には、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 生産・品質管理について

当社グループの予測を超えた事象により、製品の欠陥・リコール等に伴う費用の発生が懸念されます。その結果、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

ハ. 海外生産拠点について

当社グループのアンカー製品の一部はタイ子会社のSANKO FASTEM (THAILAND) LTD. で生産しているため、現地におけるトラブル、法規制等の変更によって生産に支障をきたした場合には、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 与信に関するリスク

当社グループには、取引先から支払われるべき金銭の不払いにかかわるリスクが存在します。景気動向に係わらず、今後も企業が倒産する懸念があります。信用状況が悪化する顧客が増大した場合には、財政状態及び経営成績に及ぶ悪影響を回避できるという保証はありません。

③ 保有技術に関するリスク

当社グループが予測した以上に急激な建築技術の進歩や代替技術・代替商品の出現、技術標準の変化等が発生した場合には対応が困難となる懸念があり、結果として財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制に関するリスク

当社グループの主な販売先が属する建設業界は、建設業法、建築基準法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法等により法的規制を受けています。そのため、上記法律の改廃や新たな法的規制の発生、適用基準の変更等によっては当社グループの事業が制約される懸念があり、結果として財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 災害・事故に関するリスク

地震等の自然災害や火災・事故などが発生した場合、当社グループの生産体制並びに営業活動に著しい支障が生じ、財務状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 業績の下期偏重に関するリスク

当社グループが主に製造・販売するアンカー、ファスナー等は建設業界向けの建設資材であり、公共投資の影響などにより、従来、下期偏重型の経営成績となっております。今後も同様の傾向が続き、売上高等が翌期にずれ込む場合、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社6社、関連会社2社により構成され、アンカー、ドリル、ファスナー等の製造販売、工事の施工、各種測定器、電子プリント基板等の製造販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の3事業は「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) ファスニング事業

① 当社（ファスニング事業部）

メイン製品であるあと施工アンカーを中心に、ドリル、ファスナーの製造・販売を行っております。

② SANKO FASTEM(THAILAND)LTD.（連結子会社）

あと施工アンカーを中心に製造し、主に日本向けの販売を行っております。

③ 三幸商事顧問股份有限公司（連結子会社）

日本向け輸出商材の仲介業務、新商材の発掘及び引張確認試験サービスを行っております。

④ 株式会社 I K K（連結子会社）

小型鉄筋カッター、バンダー製品を中心とした電動油圧工具の製造・販売を行っております。

⑤ アイエスエム・インタナショナル株式会社（連結子会社）

あと施工アンカー関連商品をEU等から輸入し、国内と海外に販売しております。

⑥ SANKO FASTEM(VIETNAM)LTD.（連結子会社）

あと施工アンカーを中心にドリルなどをベトナム国内向けに販売しております。

⑦ 株式会社サンオー（持分法適用関連会社）

あと施工アンカー等の部品の組付け（製品化）を行っております。

(2) リニューアル事業

当社（リニューアル事業部）

耐震補強事業、各種維持・保全事業、FRPシートの製造・販売等を行っております。

(3) センサー事業

① 当社（センサー事業部）

各種測定器等の販売を行っております。

② 株式会社スイコー（連結子会社）

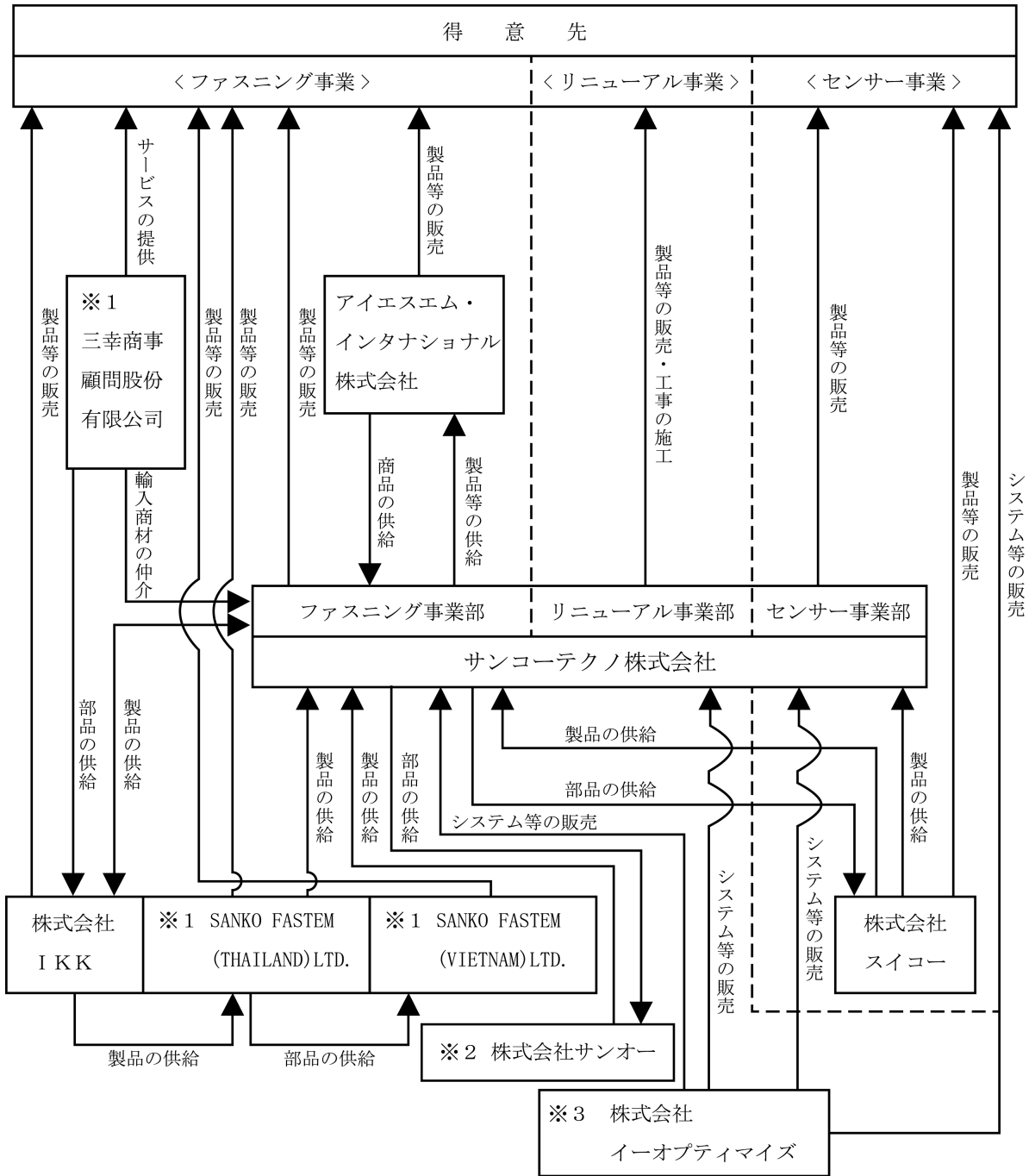
電子プリント基板の設計からマウントまでの一貫生産、販売並びに各種センサーの製造を行っております。

※報告セグメント対象外

株式会社イーオプティマイズ（持分法非適用関連会社）

IT関連のシステム販売を行っております。

[事業系統図]



- (注) 無印 国内連結子会社
 ※1 海外連結子会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社
 ※3 関連会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、“奉仕は真価の追求なり、啓発は未来の追求なり、協調は繁栄の追求なり”を経営理念とし、主に建設資材分野において、時代の要請に適合した価値ある製品・工法等を創り・活かしながら、人々がより安心して暮らせる社会の実現を目指しております。“人のお役に立つために、創造提案型企業を目指す”を基本方針として掲げ、経営を推進しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、主な経営指標として売上高営業利益率、経常利益率を重視しております。今後は経営資源の有効活用や、さらなるコスト意識をもち、総資産利益率（ROA）・自己資本利益率（ROE）にも着目し、経営品質を高めていく所存であります。

(3) 中期的な会社の経営戦略

当社グループは、「建設業界のファスニング」を主軸として、「安全」「安心」「環境」の3つをキーワードに市場創出を図るために、具体的には、以下の4つの視点で経営戦略を推進してまいります。

- ① 財務の視点
成長性・収益性・安定性の向上
- ② 顧客の視点
トータルシステムでブランド力アップ
- ③ 業務プロセスの視点
ものづくり体制の強化
製品用途・新市場の創出
STG（当社グループ）コラボレーション強化
- ④ 人財と変革の視点
資源の有効活用
生き生き職場づくり

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く建設業界は、新築からリニューアルへの移行が高まっており、加えて海外からの安価な商品の流入と価格競争の激化による利益率の低下が課題として推測されます。

このような業況下、当社グループは、創業50周年を迎え、さらに経営の合理化及び企業体質の強化、並びに法令等遵守を徹底し、企業価値のさらなる向上に向けて、以下のとおり対処してまいります。

- ① 原価低減及び採算性の確保に対する課題と対処方針
最新設備の導入によりフレキシブルな加工体制を確立し、コストダウンを積極的に進めてまいります。また、リニューアル事業については、採算性の高い工法に特化した受注を推進し利益追求をしてまいります。
- ② 品質管理に対する課題と対処方針
当社グループは、製品の欠陥・リコール等による不測の事態が発生する懸念をリスクとして認識しております。現在、主力事業においてISO9001（※1）、ISO14001（※2）を取得し、国際的な品質管理・環境管理基準に従った製造から販売までの管理システムを維持・改善しているほか、品質保証担当者を配置し、全社レベルでの品質保証体制の強化に努めております。

	登録番号	登録内容	取得部門
ISO9001 (※1)	QAIC/JP/0660	あと施工アンカー（金属拡張アンカー打込み方式） 製品の設計・製造・販売・引渡し、強度確認試験・ 資料提供（写真データ・テストレポート・図面）及 び施工指導	当社ファスニング事 業部
	QMS03072/676	アンカーボルトの製造	SANKO FASTEM (THAILAND)LTD.
ISO14001 (※2)	EMS06007/110	アンカーボルトの製造	SANKO FASTEM (THAILAND)LTD.

③ 海外生産拠点に対する課題と対処方針

当社グループのアンカー製品の一部はタイ子会社のSANKO FASTEM (THAILAND) LTD. で生産しており、現地におけるトラブルや法規制等の変更により生産リスクが伴うことを課題と認識しております。このため、海外経験が豊富な人材がSANKO FASTEM (THAILAND) LTD. の会長に就任しており、定期的に情報交換をすることで、海外生産拠点におけるリスクへの対処を推進しております。

④ 取引先への与信に対する課題と対処方針

当社グループでは、取引先から支払われるべき金銭不払いにかかるリスクが存在することを課題として認識しております。このため、従来から取引先の信用リスク管理には鋭意取り組んでおり、不良債権に対して十分と考える引当金を積んでおりますが、こうした取り組みをさらに強化してまいります。

⑤ ユーザーニーズの即応にかかる課題と対処方針

当社グループでは、販売市場におけるユーザーニーズの動向を適切に把握し、そのニーズに即応することが、事業継続・発展において重要な取組みと認識しております。このため、日々の営業活動において、ユーザー情報の収集を徹底しているほか、当社内にお客様相談に対応する電話やメール窓口を設置して、建築技術の進歩や代替技術・代替商品の出現、技術標準の変化等の発生に備えると共に、最新技術動向の把握に努めております。

⑥ 知的財産権の保護に対する課題と対処方針

当社グループでは、保有する知的財産権の流出・侵害が常にリスクとして伴うことを認識しております。このため、当社内に、知的財産管理者を配置して競合情報の収集活動や社内において知財マインドの向上に取り組むことで、知的財産権の流出・侵害等のリスクの回避に努めております。

⑦ 建設業界における法的規制に対する課題と対処方針

当社グループにおける主な販売先が属する建設業界では、将来にわたり法的規制が強化されることが想定されます。このため、当社内にコンプライアンス担当者と内部監査担当者を配置して関連する法的規制の動向を常に把握すると共に、その遵守に努めております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,192,609	1,591,905
受取手形及び売掛金	※5 3,414,635	3,410,001
商品及び製品	1,476,001	1,574,048
仕掛品	350,427	427,314
未成工事支出金	17,679	7,034
原材料及び貯蔵品	575,037	627,225
未収入金	482,610	503,982
繰延税金資産	131,047	123,647
その他	127,600	110,289
貸倒引当金	△6,885	△6,317
流動資産合計	7,760,765	8,369,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,613,669	3,859,014
減価償却累計額	△2,241,863	△2,379,668
建物及び構築物(純額)	※2 1,371,805	※2 1,479,345
機械装置及び運搬具	3,008,181	3,333,550
減価償却累計額	△2,665,207	△2,887,596
機械装置及び運搬具(純額)	342,974	445,954
工具、器具及び備品	545,302	569,834
減価償却累計額	△493,108	△516,073
工具、器具及び備品(純額)	52,193	53,761
土地	※2 3,036,607	※2 3,075,043
リース資産	10,875	7,851
減価償却累計額	△3,983	△2,529
リース資産(純額)	6,891	5,321
建設仮勘定	135,732	103,711
有形固定資産合計	4,946,205	5,163,138
無形固定資産		
ソフトウェア	73,335	58,895
その他	26,679	23,668
無形固定資産合計	100,014	82,563
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 188,212	※1 216,403
長期貸付金	121,831	126,652
繰延税金資産	288,847	277,109
投資不動産	598,147	499,699
減価償却累計額	△164,884	△129,882
投資不動産(純額)	※2 433,262	※2 369,817
その他	310,685	284,264
貸倒引当金	△59,895	△60,116
投資その他の資産合計	1,282,944	1,214,130
固定資産合計	6,329,164	6,459,832
資産合計	14,089,930	14,828,965

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,061,024	1,282,666
短期借入金	※2 3,446,320	※2 2,735,187
未払法人税等	228,738	328,919
賞与引当金	130,298	116,287
その他	554,625	588,553
流動負債合計	5,421,006	5,051,614
固定負債		
長期借入金	101,342	190,166
退職給付引当金	1,012,651	-
役員退職慰労引当金	28,657	32,332
退職給付に係る負債	-	1,011,143
繰延税金負債	104,009	104,510
その他	101,362	98,338
固定負債合計	1,348,023	1,436,490
負債合計	6,769,030	6,488,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,590	768,590
資本剰余金	581,191	581,191
利益剰余金	6,056,145	6,884,914
自己株式	△244,258	△244,330
株主資本合計	7,161,669	7,990,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,164	9,666
為替換算調整勘定	△6,498	138,053
その他の包括利益累計額合計	△10,662	147,719
新株予約権	9,411	21,507
少数株主持分	160,482	181,265
純資産合計	7,320,900	8,340,860
負債純資産合計	14,089,930	14,828,965

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	15,112,776	17,209,325
売上原価	※1 10,496,711	※1 11,772,051
売上総利益	4,616,065	5,437,274
販売費及び一般管理費		
運賃	318,806	346,617
貸倒引当金繰入額	△19,765	1,991
役員報酬	185,863	196,100
給料及び手当	1,335,897	1,325,029
賞与	263,133	364,539
賞与引当金繰入額	93,079	69,484
退職給付費用	183,108	132,725
役員退職慰労引当金繰入額	3,362	3,675
法定福利費	227,826	228,125
減価償却費	97,700	105,173
その他	1,059,623	1,150,480
販売費及び一般管理費合計	※2 3,748,636	※2 3,923,941
営業利益	867,428	1,513,332
営業外収益		
受取利息	7,209	5,711
受取配当金	2,765	3,379
仕入割引	41,503	44,466
投資不動産賃貸料	30,816	30,886
持分法による投資利益	1,616	858
その他	47,112	34,359
営業外収益合計	131,022	119,662
営業外費用		
支払利息	19,293	14,383
売上割引	100,180	115,609
その他	38,514	30,997
営業外費用合計	157,988	160,991
経常利益	840,463	1,472,003
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,004	※3 1,398
投資有価証券売却益	-	1,193
特別利益合計	1,004	2,591
特別損失		
固定資産売却損	※4 23	※4 1,165
固定資産除却損	※5 3,034	※5 10,878
投資有価証券売却損	777	-
役員退職慰労金	72,162	-
特別損失合計	75,997	12,044
税金等調整前当期純利益	765,469	1,462,550
法人税、住民税及び事業税	296,315	534,268
法人税等調整額	14,758	13,666
法人税等合計	311,073	547,935
少数株主損益調整前当期純利益	454,395	914,615
少数株主利益	11,063	4,458
当期純利益	443,332	910,156

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	454,395	914,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,478	13,828
為替換算調整勘定	154,183	166,582
その他の包括利益合計	※ 165,661	※ 180,411
包括利益	620,057	1,095,026
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	587,270	1,068,457
少数株主に係る包括利益	32,786	26,568

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	768,590	581,191	5,684,029	△244,111	6,789,701
当期変動額					
剰余金の配当			△71,216		△71,216
当期純利益			443,332		443,332
自己株式の取得				△147	△147
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	372,115	△147	371,968
当期末残高	768,590	581,191	6,056,145	△244,258	7,161,669

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△15,629	△138,959	△154,588	—	132,668	6,767,781
当期変動額						
剰余金の配当						△71,216
当期純利益						443,332
自己株式の取得						△147
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	11,465	132,460	143,925	9,411	27,814	181,150
当期変動額合計	11,465	132,460	143,925	9,411	27,814	553,118
当期末残高	△4,164	△6,498	△10,662	9,411	160,482	7,320,900

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	768,590	581,191	6,056,145	△244,258	7,161,669
当期変動額					
剰余金の配当			△81,387		△81,387
当期純利益			910,156		910,156
自己株式の取得				△71	△71
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	828,769	△71	828,697
当期末残高	768,590	581,191	6,884,914	△244,330	7,990,367

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△4,164	△6,498	△10,662	9,411	160,482	7,320,900
当期変動額						
剰余金の配当						△81,387
当期純利益						910,156
自己株式の取得						△71
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	13,830	144,552	158,382	12,096	20,783	191,262
当期変動額合計	13,830	144,552	158,382	12,096	20,783	1,019,959
当期末残高	9,666	138,053	147,719	21,507	181,265	8,340,860

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	765,469	1,462,550
減価償却費	238,532	258,584
負ののれん償却額	△1,049	△1,049
持分法による投資損益 (△は益)	△1,616	△858
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	85,922	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△2,307
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△200,995	3,675
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,116	△14,010
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△51,737	△469
受取利息及び受取配当金	△9,974	△9,091
支払利息	19,293	14,383
有形固定資産売却損益 (△は益)	△980	△232
有形固定資産除却損	1,197	4,745
売上債権の増減額 (△は増加)	△437,539	29,467
たな卸資産の増減額 (△は増加)	17,867	△159,515
仕入債務の増減額 (△は減少)	43,319	216,677
その他	289,540	△12,277
小計	754,134	1,790,273
利息及び配当金の受取額	8,932	8,898
利息の支払額	△18,780	△14,168
法人税等の支払額	△172,358	△428,913
営業活動によるキャッシュ・フロー	571,928	1,356,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	2,615	29,434
有形固定資産の取得による支出	△363,258	△278,328
有形固定資産の売却による収入	1,008	6,452
無形固定資産の取得による支出	△3,045	△6,244
投資有価証券の取得による支出	△597	△568
貸付けによる支出	△57,700	△1,000
貸付金の回収による収入	21,388	12,005
その他の支出	△14,246	△5,686
その他の収入	5,402	3,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△408,432	△240,801
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△400,000	△730,000
長期借入れによる収入	150,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△32,231	△92,308
自己株式の取得による支出	△147	△71
配当金の支払額	△71,299	△81,436
少数株主への配当金の支払額	△4,972	△4,855
その他	△1,741	△2,312
財務活動によるキャッシュ・フロー	△360,392	△710,983
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,947	21,420
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△162,949	425,726
現金及び現金同等物の期首残高	1,313,914	1,150,964
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,150,964	※ 1,576,691

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

SANKO FASTEM(THAILAND)LTD.

三幸商事顧問股份有限公司

株式会社スイコー

株式会社IKK

アイエスエム・インタナショナル株式会社

SANKO FASTEM(VIETNAM)LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

関連会社の名称

株式会社サンオー

持分法を適用しない関連会社の名称

株式会社イーオブティマイズ

株式会社イーオブティマイズは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のSANKO FASTEM(THAILAND)LTD.、三幸商事顧問股份有限公司、株式会社スイコー、アイエスエム・インタナショナル株式会社、SANKO FASTEM(VIETNAM)LTD.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

商品・製品・仕掛品・原材料

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

貯蔵品

当社は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、また、連結子会社は主として先入先出法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～47年

機械装置及び運搬具 2～12年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生した連結会計年度に一括処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ. その他の工事

工事完成基準

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「為替差益」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「為替差益」20,356千円、「その他」26,755千円は、「その他」47,112千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	28,783千円	29,641千円

※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	96,609千円	105,013千円
土地	353,358千円	281,840千円
投資不動産	216,140千円	175,218千円
計	666,107千円	562,071千円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	1,630,000千円	1,395,714千円

なお、当社及び一部の連結子会社が流山工業団地(千葉県流山市所在)に有する土地(当期末帳簿価額700,661千円、前期末帳簿価額700,661千円)・建物(当期末帳簿価額378,075千円、前期末帳簿価額382,586千円)については、流山工業団地協同組合が、同組合の実施する工場等集団化事業運営の一環として同組合が有する株式会社商工組合中央金庫からの借入金(当期末残高419,521千円、前期末残高462,640千円)に対し、担保に供しております。

3. 債務保証

(1) 当社は、連結会社以外の取引先の買入債務に対して、次の通り債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)
三倉工業株式会社	23,508千円	三倉工業株式会社	28,415千円
サンコー・トーカイ株式会社	5,419千円	サンコー・トーカイ株式会社	9,362千円
計	28,927千円		37,778千円

(2) 一部の連結子会社は、取引先が子会社製品を使用するリース契約につき、リース物件の引取を条件とした保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	11,752千円	6,729千円

4. 貸出コミットメント契約及び当座貸越契約

当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と貸出コミットメント契約及び当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額	6,600,000千円	6,100,000千円
借入実行残高	3,375,000千円	2,645,000千円
差引額	3,225,000千円	3,455,000千円

※5. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	21,113千円	—

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	△18,136千円	6,266千円

※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費	122,603千円	130,759千円

※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	984千円	1,114千円
工具、器具及び備品	19千円	283千円
計	1,004千円	1,398千円

※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	23千円	—
土地	—	1,165千円
計	23千円	1,165千円

※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	1,820千円	7,750千円
機械装置及び運搬具	98千円	21千円
工具、器具及び備品	392千円	660千円
無形固定資産	723千円	2,446千円
計	3,034千円	10,878千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	15,513 千円	20,729 千円
組替調整額	—	△120 千円
税効果調整前	15,513 千円	20,609 千円
税効果額	△4,035 千円	△6,781 千円
その他有価証券評価差額金	11,478 千円	13,828 千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	—	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	—
税効果額	—	—
繰延ヘッジ損益	—	—
為替換算調整勘定		
当期発生額	154,183 千円	166,582 千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	154,183 千円	166,582 千円
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	154,183 千円	166,582 千円
その他の包括利益合計	165,661 千円	180,411 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,186,352	—	—	2,186,352
合計	2,186,352	—	—	2,186,352
自己株式				
普通株式	151,593	76	—	151,669
合計	151,593	76	—	151,669

(注) 普通株式の自己株数の増加76株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成24年ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	9,411
	合計		—	—	—	—	9,411

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	71,216	35	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	81,387	利益剰余金	40	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,186,352	2,186,352	—	4,372,704
合計	2,186,352	2,186,352	—	4,372,704
自己株式				
普通株式	151,669	151,700		303,369
合計	151,669	151,700		303,369

(注) 1. 平成25年10月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割いたしました。これに伴い、発行株式総数は2,186,352株増加し、4,372,704株となっております。

2. 普通株式の自己株数の増加のうち151,669株は分割による増加、31株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成24年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	9,411
提出会社	平成25年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	12,096
合計			—	—	—	—	21,507

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	81,387	40	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	122,080	利益剰余金	30	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,192,609千円	1,591,905千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△41,644千円	△15,213千円
現金及び現金同等物	1,150,964千円	1,576,691千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ファスニング事業」、「リニューアル事業」及び「センサー事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ファスニング事業」は、主にあと施工アンカー、ドリル、ファスナー、電動油圧工具等の製造販売を行っております。

「リニューアル事業」は、耐震補強事業、各種維持・保全事業、FRPシートの製造・販売等を行っております。

「センサー事業」は、電子プリント基板及び各種測定器等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	ファスニング 事業	リニューアル 事業	センサー事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,460,566	3,215,376	436,833	15,112,776	—	15,112,776
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,125	5,735	82,173	115,034	△115,034	—
計	11,487,692	3,221,111	519,007	15,227,811	△115,034	15,112,776
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	765,545	180,402	△95,452	850,496	16,932	867,428
その他の項目						
減価償却費	195,114	29,460	8,846	233,421	5,111	238,532

(注) 1 調整額はセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 資産については、報告セグメントに配分しておりません。

4 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	ファスニング 事業	リニューアル 事業	センサー事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,073,432	3,603,586	532,306	17,209,325	—	17,209,325
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,126	2,303	115,418	130,848	△130,848	—
計	13,086,559	3,605,889	647,725	17,340,174	△130,848	17,209,325
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	1,122,225	360,147	22,831	1,505,204	8,128	1,513,332
その他の項目						
減価償却費	225,170	23,975	6,555	255,701	2,882	258,584

- (注) 1 調整額はセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3 資産については、報告セグメントに配分しておりません。
4 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	その他	合計
4,408,115	520,237	17,852	4,946,205

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	その他	合計
4,548,392	594,689	20,056	5,163,138

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	ファスニング事業	リニューアル事業	センサー事業	調整額	合計
当期償却額	1,049	—	—	—	1,049
当期末残高	1,835	—	—	—	1,835

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	ファスニング事業	リニューアル事業	センサー事業	調整額	合計
当期償却額	1,049	—	—	—	1,049
当期末残高	786	—	—	—	786

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,757.28円	1,999.86円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	7,320,900	8,340,860
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	169,893	202,773
(うち新株予約権(千円))	(9,411)	(21,507)
(うち少数株主持分(千円))	(160,482)	(181,265)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,151,006	8,138,086
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,069,366	4,069,335

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	108.94円	223.66円
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	443,332	910,156
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	443,332	910,156
期中平均株式数(株)	4,069,402	4,069,366
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	108.71	222.49
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	8,673	21,435
(うち新株予約権(株))	(8,673)	(21,435)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	600,410	781,787
受取手形	556,822	414,169
売掛金	2,376,588	2,409,116
商品及び製品	1,179,337	1,252,381
仕掛品	190,945	236,118
未成工事支出金	17,687	7,034
原材料及び貯蔵品	201,819	234,151
未収入金	483,365	509,679
短期貸付金	88,129	88,401
繰延税金資産	100,608	91,095
その他	77,765	62,203
貸倒引当金	△4,412	△4,213
流動資産合計	5,869,066	6,081,925
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,018,458	1,149,488
構築物	7,493	8,385
機械及び装置	129,224	136,232
車両運搬具	283	0
工具、器具及び備品	30,328	30,176
土地	2,082,191	2,137,450
リース資産	6,360	4,920
建設仮勘定	20,248	14,040
有形固定資産合計	3,294,588	3,480,693
無形固定資産		
ソフトウェア	63,731	47,914
その他	20,693	19,069
無形固定資産合計	84,425	66,983
投資その他の資産		
投資有価証券	61,721	81,994
関係会社株式	2,600,783	1,951,333
出資金	107,610	107,610
長期貸付金	508,047	709,272
破産更生債権等	56,866	59,298
長期前払費用	6,977	3,474
繰延税金資産	287,330	275,900
投資不動産	433,262	325,909
その他	78,147	49,607
貸倒引当金	△57,261	△59,355
投資その他の資産合計	4,083,485	3,505,044
固定資産合計	7,462,499	7,052,721
資産合計	13,331,566	13,134,647

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	966,844	1,097,179
短期借入金	4,020,000	2,720,000
1年内返済予定の長期借入金	71,320	89,916
リース債務	1,512	1,512
未払金	244,819	353,580
未払費用	145,733	104,433
未払法人税等	200,768	269,008
未成工事受入金	9,708	1,588
預り金	41,087	54,536
賞与引当金	115,552	102,687
その他	4,635	2,376
流動負債合計	5,821,980	4,796,819
固定負債		
長期借入金	100,080	190,166
長期末払金	75,532	75,532
リース債務	5,166	3,654
退職給付引当金	884,866	878,064
その他	15,809	15,915
固定負債合計	1,081,453	1,163,332
負債合計	6,903,433	5,960,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,590	768,590
資本剰余金		
資本準備金	581,191	581,191
資本剰余金合計	581,191	581,191
利益剰余金		
利益準備金	116,616	116,616
その他利益剰余金		
特別償却準備金	5,088	15,274
土地圧縮積立金	85,859	85,859
別途積立金	4,677,658	4,927,658
繰越利益剰余金	433,845	894,831
利益剰余金合計	5,319,067	6,040,239
自己株式	△244,258	△244,330
株主資本合計	6,424,590	7,145,691
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,869	7,296
評価・換算差額等合計	△5,869	7,296
新株予約権	9,411	21,507
純資産合計	6,428,132	7,174,495
負債純資産合計	13,331,566	13,134,647

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	13,102,595	14,749,544
売上原価	9,270,106	10,204,528
売上総利益	3,832,489	4,545,016
販売費及び一般管理費	3,149,535	3,259,859
営業利益	682,953	1,285,156
営業外収益		
受取利息及び配当金	58,964	58,549
仕入割引	38,718	41,527
投資不動産賃貸料	27,445	27,995
投資損失引当金戻入額	5,257	-
その他	47,878	30,673
営業外収益合計	178,264	158,745
営業外費用		
支払利息	26,685	17,886
売上割引	97,694	112,689
不動産賃貸原価	9,115	8,854
その他	22,940	14,790
営業外費用合計	156,436	154,221
経常利益	704,782	1,289,680
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,072
特別利益合計	-	1,072
特別損失		
固定資産売却損	-	1,165
固定資産除却損	2,039	9,650
役員退職慰労金	72,162	-
投資有価証券評価損	777	-
関係会社株式評価損	26,243	-
特別損失合計	101,222	10,816
税引前当期純利益	603,559	1,279,937
法人税、住民税及び事業税	255,290	463,642
法人税等調整額	△6,843	13,734
法人税等合計	248,446	477,377
当期純利益	355,113	802,559

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
当期首残高	768,590	581,191	581,191
当期変動額			
特別償却準備金の積立			
特別償却準備金の取崩			
税率変更に伴う特別償却準備金の増加			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	768,590	581,191	581,191

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		特別償却 準備金	土地圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	116,616	5,915	85,859	4,567,658	259,121	5,035,170	△244,111	6,140,841
当期変動額								
特別償却準備金の積立		—			—	—		—
特別償却準備金の取崩		△827			827	—		—
税率変更に伴う特別償却準備金の増加		—			—	—		—
別途積立金の積立				110,000	△110,000	—		—
剰余金の配当					△71,216	△71,216		△71,216
当期純利益					355,113	355,113		355,113
自己株式の取得							△147	△147
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	△827	—	110,000	174,724	283,896	△147	283,749
当期末残高	116,616	5,088	85,859	4,677,658	433,845	5,319,067	△244,258	6,424,590

(単位：千円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△8,408	△8,408	—	6,132,432
当期変動額				
特別償却準備金 の積立				—
特別償却準備金 の取崩				—
税率変更に伴う特別 償却準備金の増加				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△71,216
当期純利益				355,113
自己株式の取得				△147
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	2,539	2,539	9,411	11,950
当期変動額合計	2,539	2,539	9,411	295,699
当期末残高	△5,869	△5,869	9,411	6,428,132

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
当期首残高	768,590	581,191	581,191
当期変動額			
特別償却準備金の積立			
特別償却準備金の取崩			
税率変更に伴う特別償却準備金の増加			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	768,590	581,191	581,191

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		特別償却 準備金	土地圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	116,616	5,088	85,859	4,677,658	433,845	5,319,067	△244,258	6,424,590
当期変動額								
特別償却準備金の積立		10,981			△10,981	—		—
特別償却準備金の取崩		△827			827	—		—
税率変更に伴う特別償却準備金の増加		31			△31	—		—
別途積立金の積立				250,000	△250,000	—		—
剰余金の配当					△81,387	△81,387		△81,387
当期純利益					802,559	802,559		802,559
自己株式の取得							△71	△71
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	10,185	—	250,000	460,986	721,171	△71	721,100
当期末残高	116,616	15,274	85,859	4,927,658	894,831	6,040,239	△244,330	7,145,691

(単位：千円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△5,869	△5,869	9,411	6,428,132
当期変動額				
特別償却準備金 の積立				—
特別償却準備金 の取崩				—
税率変更に伴う特別 償却準備金の増加				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△81,387
当期純利益				802,559
自己株式の取得				△71
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	13,166	13,166	12,096	25,262
当期変動額合計	13,166	13,166	12,096	746,363
当期末残高	7,296	7,296	21,507	7,174,495

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。